

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：シリア・アラブ共和国	案件名：リプロダクティブヘルス強化プロジェクト
分野：リプロダクティブヘルス	援助形態：技術協力プロジェクト
所感部署：JICA人間開発部母子保健課	協力金額：約2.6億円
協力期間	2006年6月～2009年3月
	先方関係機関：シリア国保健省プライマリヘルスケア（PHC）局及びアレッポ県保健局 日本側協力機関：特になし
1-1 協力の背景と概要	
<p>シリア・アラブ共和国（以下、「シリア国」と記す）は、中東地域に位置し、2000万人の人口を有している。都市・地方間では、保健状況及び貧困において大きな格差が存在しており、こうした格差を縮めることがシリア国の保健政策における優先事項とされ、国際協力機構（JICA）の国別事業実施計画の中でも優先課題の一つに挙げられている。</p> <p>JICAは、2003年2月に案件形成調査を実施し、シリア国側とJICAの間でプロジェクトの枠組みに関して同意した議事録（M/M）交換後、2005年1月から3月にかけて事前調査団を派遣した。2005年10月11日にシリア国側とJICA側で協議が実施され、討議議事録（R/D）が締結された。</p> <p>本プロジェクトの対象地域であるアレッポ県マンベジ郡のリプロダクティブヘルス（RH）指標は全国平均を下回っており、RHのニーズは高い。同郡における質の高い母子保健（MCH）、RHサービスの利用増加を目標とする本プロジェクトでは、①マンベジ郡の保健センター（HC）におけるMCH・RHサービスの質が向上する、②3パイロットエリア（マンベジ、アルカフセ、マスカネ）のコミュニティー住民におけるRHへの意識向上とRHに関する行動変容が促進される、③中央レベル・県レベル、郡レベルにおいて、プロジェクト活動及びMCH・RHに関するアドボカシーを行う、④マンベジ郡においてプロジェクト活動のモニタリング評価を強化する、という4点を成果としている。具体的な活動として、医療従事者の研修、業務基準等作成、保健医療施設の環境改善、コミュニティーでの保健ボランティアの育成、RH啓発活動、中央・県・郡レベルの関係者へのアドボカシー、プロジェクト広報活動などを行っており、2006年6月より3年間の予定で保健省PHC局及びアレッポ県保健局をカウンターパート機関とした協力を実施している。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
アレッポ県マンベジ郡におけるMCH・RHに関する状況が向上する。	
(2) プロジェクト目標	
アレッポ県マンベジ郡において、質の高いMCH・RHサービスの利用が増加する。	
(3) 成果	
1) マンベジ郡のHCにおいてMCH・RHの質が向上する。	
2) 3つのパイロットサイト（マンベジ、アルカフセ、マスカネ）において、コミュニティー住民におけるRHへの意識が向上し、RHに関する行動変容が促進される。	
3) 中央レベル・県レベル、郡レベルにおいて、プロジェクト活動及びMCH・RHに関する	

<p>るアドボカシーを行う。</p> <p>4) マンベジ郡においてプロジェクト活動のモニタリング・評価が強化される。</p> <p>(4) 投入（終了時評価時点）</p> <p>1) シリア国側投入</p> <p>シリア国政府側スタッフの配置（16名）</p> <p>事務スペースの提供</p> <p>土地、建物、その他の施設の提供</p> <p>プロジェクトサイトのHCのメンテナンス費用</p> <p>HCの人員の確保</p> <p>HCにおける機材の提供</p> <p>HCにおけるRH・MCHサービスに係る消耗品の配分</p> <p>2) 日本側投入</p> <p>専門家の配置（17名）</p> <p>スタッフに対する研修（研修受講人数：全894名、ワークショップ等参加人数：全413名）</p> <p>機材供与（事務機器、HCの改修費用等）</p> <p>基礎的医療機材、超音波診断装置の供与（JICA調達）</p> <p>活動費（ワークショップ、研修）</p>
--

2. 評価調査団の概要

調査者	<p>総括 田邊 秀樹 JICAシリア事務所 次長</p> <p>リプロダクティブヘルス</p> <p>尾崎 敬子 JICA国際協力専門員（保健）人間開発部 課題アドバイザー</p> <p>協力計画 工藤 典子 JICA人間開発部母子保健課 ジュニア専門員</p> <p>評価分析 小笠原 暁 株式会社建設企画 コンサルタント</p>
-----	---

調査期間	2008年10月31日～11月21日	評価種類：終了時評価
------	--------------------	------------

3. 評価結果の概要

<p>3-1 実績の確認</p> <p>(1) 成果の達成度</p> <p>1) 成果1：マンベジ郡のHCにおいてMCH・RHの質が向上する。</p> <p>成果1は達成されつつある。成果1は、HCアセスメントによるHCのパフォーマンス（RHサービス、マネジメント、統計等）の評価結果、サポーターズスーパービジョンや月例ミーティングを通じたサービス改善状況、保健省・アレppo県保健局によって認証を受けたHC数を指標として評価された。</p> <p>2008年7月のHCパフォーマンスアセスメントによれば、14HC中、6HCが本プロジェクトの基準である80%のスコアを獲得している。サポーターズスーパービジョンについては、2006年の8回から2007年の34回、2008年の44回に増加している。また、郡における月例ミーティング及びサポーターズスーパービジョンが、問題点の改善及びHCの質の確保につながっていることが本調査で確認された。以上から、評価指標はほぼ達成されていると判断されるが、HCの認証については、保健省及びアレppo県保健局によるHCの認証システムが未だ確立されていないことから、認証システムの代わりに、あ</p>

るいは認証システムの第一歩として、プロジェクトが実施している定期的なHCのパフォーマンスアセスメントを用いることで、HCサービスの質を確保することが可能と見込まれている。

また、各種研修を通じて、助産師や医師の専門技術〔産前健診（ANC）、産後健診（PNC）、家族計画（FP）、子宮内避妊器具（IUD）〕、コミュニケーションスキル等が向上し、医師向けのエジプト研修ではHC長のマネジメント能力が向上した。

HCへの機材供与はHCの環境改善に貢献している。また、シリア国側のイニシアティブによって、カーテン、机、椅子等の備品がHCに配備された。これらの機材・備品はほぼ適切に使用されていることが確認された。

2007年9月には、プロジェクトによって、ANCの受診を促進するためのマザーズカードが開発、配布された。これは、公的保健医療施設と民間保健医療施設の連携を可能とするツールとしても期待されている。

- 2) 成果2：3つのパイロットサイト（マンベジ、アルカフセ、マスカネ）において、コミュニティの住民におけるRHへの意識が向上し、RHに関する行動変容が促進される。

成果2はほぼ達成されている。

成果2は、家庭訪問による女性の保健施設へのリファー、RHに関する知識（FP、女性特有のがん等）、FP利用に関する夫の理解、FPの実行率を指標とし、これらの評価指標はほぼ達成されていると判断される。

プロジェクトでは、コミュニティの人々の意識向上をコミュニティにおけるマス保健教育、アウトリーチ活動、コミュニティ保健ボランティア（CHV）による家庭訪問という3つの形態からなる保健教育アプローチがとられている。KAP調査によれば、これらの保健教育を受けた女性のうち35.5%が、RHに関する何らかの行動を変えたと回答している。

- 3) 成果3：中央レベル・県レベル、郡レベルにおいて、プロジェクト活動及びMCH・RHに関するアドボカシーを行う。

成果3は達成されている。

プロジェクト期間中、プロジェクト活動は、新聞・雑誌・テレビなどにプロジェクト開始時から計43回紹介され、その回数は増加している。また、本プロジェクトのプロジェクトマネージャー及びマンベジ郡保健事務所所長が保健省のワークショップに招かれ、アレppo県外の関係者に対し、CHVプログラムについて紹介した。

保健省のRH課はボランティアと助産師の家庭訪問の新しいプログラムを4県において準備中である。またプロジェクトで開発された研修内容はアレppo県内の他郡においても実施され、プロジェクトが作成した情報・教育・コミュニケーション（IEC）教材もアレppo県の他郡に配布されている。以上から、プロジェクト活動及びMCH・RHに関する課題は中央レベル・県レベル、郡レベルで紹介され、支持されはじめているといえる。

- 4) 成果4：マンベジ郡においてプロジェクト活動のモニタリング・評価が強化される。

成果4は達成されている。

PDMに関連するデータの収集及びKAP調査（ベースライン・エンドライン）が実施されており、データは半年に一度、年次報告書または進捗報告書にて報告されている。モニタリング結果は、郡保健事務所での月例会議で報告・議論されており、スタッフ間で問題点や解決策が共有されることで、現場のサービス向上につながっている。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：アレppo県マンベジ郡において、質の高いMCH・RHサービスの利用が増加する。

プロジェクト目標はほぼ達成されている。6つの評価指標①HCで予防接種以外のサービスを受けたものの割合、②過去2年間の妊娠においてANCを4回以上受けたものの割合、③正しい知識をもってANCを受けた妊産婦の割合、④過去2年の妊娠においてPNCを受けた母親の割合、⑤正しい知識をもってPNCを受けた母親の割合、⑥HCにおけるRHに対して満足する人の割合のうち、④を除くすべての指標が有意に増加している。④で変化がみられなかった一因として、本プロジェクトではまずANCとFPの強化に取り組んできており、本調査時点ではPNC強化に十分取り組めていなかったという背景が考えられる。

(3) 上位目標の達成度

上位目標：アレppo県マンベジ郡におけるMCH・RHに関する状況が向上する。

上位目標はプロジェクト終了時点では達成されていないが、今後達成される見込みは高いと考えられる。達成度を測る3つの評価指標①技能者立会いによる出産割合、②FP実行率、③FPに関して合同で決定する夫婦数のうち、有意な増加がみられたのは②のみであるが、例えば③に関して、反対する夫の割合が減少するなど阻害要因の減少がみられることから、改善傾向にあるといえる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下のように、本プロジェクトの妥当性はシリア国側及び我が国の援助政策に対して高い。

シリア国の第10次五ヵ年計画において保健分野の達成目標である公衆衛生の強化、保健サービスシステムの向上、保健セクターにおけるマネジメント・計画立案・スーパービジョンの推進、医療分野の近代化に本プロジェクトは合致している。プロジェクトは、シリア国においてプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）、特にRH及びMCHに重きを置いた保健関連の政策に従ったものである。

本プロジェクトは、我が国の対シリア国援助重点分野、JICAの国別事業実施計画にも合致している。ODAタスクフォースとシリア国政府による政策協議の結果、重点支援分野の一つとして「社会サービスの拡大」があげられており、本プロジェクトはこの重点分野にも合致している。

(2) 有効性

本プロジェクトの成果は以下のようにプロジェクト目標達成に貢献していることが判断できるため、有効性は高いと判断できる。

成果1は、HCにおけるRHとMCHサービスの強化であり、本プロジェクトは①マネジメントの考え方を導入する、②HCのスタッフの技術・モチベーションを向上・維持する、③HCのサービス環境の改善などを通じてサービス面で目に見える正の変化をもたらすといった、3種類の活動を特定している。

成果2はコミュニティーの意識の向上と行動変容である。本プロジェクトではコミュニティーへの保健教育において三層のアプローチ、①HCにおけるマス教育、②コミュニティーへのアウトリーチによる健康教育セッション、③CHVによる家庭訪問によるカウンセ

リングが行われ、さらにコミュニティー作業部会（CBWG）を設置し機能させることにより、コミュニティーへの保健教育が持続的に実施されていくメカニズムの構築が模索されている。

成果4はモニタリングと評価で、プロジェクトの2本の柱の活動をモニタリングする基礎を与えている。成果3はアドボカシー活動で、本プロジェクトがシリア国の政策と常に合致していることを確認させ、プロジェクトモデルの継続と拡大の可能性を増やす役割を果たしている。各成果は有機的に関連し、プロジェクト目標の達成に貢献している。

本プロジェクトが採用しているアプローチ、すなわち成果1と成果2を柱とした活動の総体を、本プロジェクトでは「マンベジモデル」と呼んでいる。本調査時点及び本報告書では、それにならって「マンベジモデル」という呼称を用いているが、今後、他地域への普及・拡大の実践の中で、シリア農村部に適用可能な「モデル」として確立されていくかが検証されていくものと考えられる。このように、このアプローチはまだマンベジ郡というプロジェクトサイトで開発されたばかりであるが、現在保健省やアレッポ県保健局から注目を集めはじめており、すでにプロジェクトサイトを越えて拡大しようとしている。このこと自体が、本プロジェクトのアプローチの有効性を示しているといえるだろう。なお、本プロジェクトは、最もニーズの高い人々が必須の保健サービスにアクセスできるようにするためHCを通したPHCの強化というシリア国の保健システムのニーズに答えたものである。HCの登録台帳及びKAPベースライン調査・エンドライン調査の比較によるとHCへの顧客数は増加しており、予防接種以外でHCに来訪する顧客の数も増加している。このことは、HCのサービス強化がコミュニティーの潜在的なニーズに合致していることを示している。

（3）効率性

本プロジェクトの効率性は、以下の理由から高いと判断できる。

プロジェクトの投入・活動はほぼ計画通り順調かつ効率的に実施されていた。供与された機材も適切に使用されていることが確認されている。プロジェクトが供与したサインボード、ルームプレート等はHCの環境改善に貢献している。プロジェクトの実施を通してプロジェクト運営委員会（PSC）、プロジェクト技術委員会（PTC）、マンベジPTCが設立され、プロジェクトの効率的な運営に寄与している。HC長の定期ミーティングやサブスーパービジョンが実施されており、これらの組み合わせがHCのスタッフに変化をもたらした。シリア国側の投入も効率よく実施され、プロジェクト事務所をアレッポ県保健局と同じ建物の中に構えたことより関係者とのコミュニケーションが円滑になった。

（4）インパクト

HCスタッフの行動変容、ローカルコミッティの設立などのインパクトが確認された。HCスタッフの中でも一部の助産師は、研修の後に自分のスキルに自信をもち、仕事に対する意識が向上した。郡レベルでの活動内容についてモニタリングを効率的に行うためにローカルコミッティであるマンベジPTCが県の承認のもとに設立され、マンベジPTCの設立により郡保健事務所のオーナーシップは拡大した。上位目標達成に向けて改善の傾向がみられている。

（5）自立発展性

シリア国側は、RH課題及び本プロジェクトの重要性を認識し、自立発展性の確保に努

めているが、組織・運営面、財政面で以下のような課題が残されている。

1) 組織・運営面での自立発展性について

保健省やアレppo県は引き続きRHに重点を置いており、彼らのオーナーシップは確保される予定である。しかし、HCの職員の頻繁な異動など継続性に影響を与える問題は残っている。

サブスーパービジョンについては、プロジェクト終了後に活動に対する交通手段の確保が課題として残る可能性がある。CBWGは機能が明確化されて再構築され、CBWGを中心としたコミュニティーレベルの自立発展性の確保に努めている。例えば、アウトリーチ活動はコミュニティー内の人材を研修の講師として招聘するなどコミュニティー外からの大きな投入がなくても機能するように慎重にデザインされている。しかし、CBWGの再構築からまだ間もないことから、継続性がこれからの課題といえる。CHV活動については新しい人材の確保とモチベーションの維持が課題である。

2) 財政的自立発展性について

アレppo県保健局及びマンベジ郡保健事務所の関係者は、本プロジェクトの重要性・「マンベジモデル」の応用性について十分認識しており、例えば継続性の最も懸念されたCHVプログラムやアウトリーチ活動について、今後予算は確保されるというコメントをアレppo県保健局長から聴取することができた。ただし、活動によって予算確保の可能性は異なると予測されることから、すべての活動に十分な予算が確保されるかは不明である。

3-3 結 論

以上のことから、投入及びプロジェクト活動は計画通りに実施され、いくつかの活動については達成されていないもの（PNC受診及びHCの認証制度）もあるが、プロジェクト目標及び各成果はプロジェクト終了時には達成される見込みである。「マンベジモデル」の2つの主要コンポーネントは現在機能しはじめており、本モデルの持続可能性の確保及び本モデルの他地域への拡大も視野に入れて次のステップを検討する必要がある。

3-4 提 言

提言は以下のとおり。

(1) プロジェクト目標と成果の達成についての提言

1) PNCについて

プロジェクトは保健省・アレppo県保健局・マンベジ郡保健事務所とPNC強化に関する戦略を協議すべきである。例えば、予防接種のような他のサービスとの連携を視野に入れて、PNCの強化・拡大を検討する必要がある。

2) HCのパフォーマンス標準化について

プロジェクトで開発されたHCパフォーマンスアセスメントは、HCのパフォーマンスを標準化する手段の最初の一步となりうることから、HCのパフォーマンスの質を標準化し、維持する戦略について議論を続ける必要がある。

(2) 案件の自立発展性と「マンベジモデル」の拡大についての提言

1) 保健省とアレppo県、マンベジ郡保健事務所の取り組みについて

サブスーパービジョンは、現在効率的に行われているが、活動のための交通手段の確

保が課題となる。この問題について、保健省、アレppo県、マンベジ郡保健事務所は必要な措置を講じる必要がある。

2) アレppo県知事事務所の関与について

本プロジェクトは、予算の確保のためにアレppo県知事事務所の積極的な関与を検討すべきである。

3) CBWGとCHVについて

CBWGの自立発展性確保のためにはマンベジ郡保健事務所の関与が不可欠であり、CHVプログラムの自立発展性確保のためにはCHVのドロップアウトと継続的なトレーニングシステムに関して、現実的な措置を講じるべきである。

4) 「マンベジモデル」の拡大について

「マンベジモデル」を他地域で導入・実施する際には、最初からモデルに含まれる全種の活動を一度に実施する必要はないが、コンポーネントの2つの柱からそれぞれ一つずつ活動を実施することが勧められる。

(3) その他の提言

1) RHと予防接種サービスの連携について

シリア国においては、予防接種サービスはHCにおいて十分に実施されている。予防接種とRHサービスの連携により、双方を強化することは効果的であろう。例えば、予防接種の機会を捉えてPNCのサービスを提供したり、ANC受診の際に利用者に予防接種の情報を提供したりする連携の形が考えられる。

2) マザーズカードの活用の検討について

ホームベースドの記録であるマザーズカードは、妊産婦に定期的な健康診断を促し、妊産婦に必要な情報を保持することに役立つ。加えて、公的医療施設と民間医療施設の間の連携を可能にする。マザーズカードは開発されたばかりであり、保健省は引き続きフォローし、時期がくればマザーズカードを妊婦・新生児・乳幼児までカバーするMCHカードに拡大することも可能であろう。

3) HC強化のための保健省内の関連部局との議論について

本プロジェクトではMCHとRHサービスの改善を通じて、HCのマネジメントや環境改善にも取り組んだ。しかしながら、頻繁なスタッフの異動、HCのサービスの質の標準化、機材のメンテナンス等といったHC自身の本質的な問題は、プロジェクトのみで取り組めるものではない。これらの問題の解決のために保健省は関連部局と議論を始める必要がある。

4) 将来的にPHCのためのCHVを視野に入れた取り組みについて

プロジェクトで育成したCHVには、MCHやRHに特化したメッセージを伝達することが期待されている。CHVへの負荷が大きくなりすぎない限り、CHVが伝達するメッセージを増やすことは可能であろう。しかし、そのためにはまず、シリア国政府が保健システムの中でCHVに期待する役割について明確にする必要がある。

3-5 教訓

本調査により得られた教訓は以下のとおり。

(1) HCの強化と住民の意識向上の組み合わせ

HCの強化と住民の意識向上を同時に行ったことが有効であった。換言すると、供給側

の強化と需要側の強化を組み合わせたことが効果的であった。

(2) シリア国内の協力機関の関与について

シリア国内の協力機関〔シリア家族計画協会（SFPA）、アガハーン基金等〕と連携することにより、効率的な成果がもたらされた。

(3) マンベジPTCの設立について

マンベジPTCの設立は、マンベジ郡保健事務所のオーナーシップを高めた。この枠組みは、アレppo県保健局とプロジェクトの間で構築された良好な関係があればこそ可能であったといえる。

(4) コミュニティー保健教育における異なるアプローチの適用について

コミュニティーのレベルでは、それぞれが補完しあう3つの異なるアプローチ（HCにおけるマス保健教育、アウトリーチ教育、CHVによる個人レベルの教育）を適用したことにより、効果的なプロジェクトの実施につながった。

(5) オーダーメイドの研修の実施について

対象者のニーズに合わせたオーダーメイドの研修は、効率性が高かった。研修のトピックを、スタッフのニーズ、能力、経験に合わせて、デザイン・実施し、さらにスーパービジョンの結果も研修内容に反映させる、というサイクルは研修内容の開発・改善につながった。